

平成23年度 地域密着型金融の取組み状況

1. お取引先企業等に対するコンサルティング機能の発揮

取組方針	具体的取組策および実績(平成23年4月～平成24年3月)
<p>・お取引先企業等との継続的な関係から得られる各種情報を通じて把握した経営目標や課題に対し、その解決に向けた情報の提供や取組みの支援を実施する。</p>	<p>【若手経営者勉強会「ちょうしんきん経営塾21」の継続開催(第3期)】 地元企業の若手経営者および次世代経営者(後継者)の育成を目的とした若手経営者勉強会「ちょうしんきん経営塾21」を開催しており、22年7月から会員数39名にて第3期がスタートしております。23年度は以下の内容で6回に亘り勉強会を開催しました。 ・23年5月、第5回勉強会「資金繰りの考え方とキャッシュフロー計算書」 ・23年7月、第6回勉強会「自社の財務力現状認識と打つべき手」 ・23年9月、第7回勉強会「キャッシュマネジメントと金融機関との付き合い方」 ・23年11月、第8回勉強会「あなたは職場の問題の芽に気づいているか？」 ・24年1月、第9回勉強会「仕事のスピードと成果を左右する価値判断能力」 ・24年3月、第10回勉強会「人を動かすコミュニケーション力とリーダーシップ」</p>
	<p>【経営者セミナーの継続開催】 震災の影響により、並行して開催している「ちょうしんきん経営塾21」カリキュラムの遅れから、平成23年度の開催は延期しました。(平成24年5月に開催)</p>
	<p>【若手社員研修会の継続開催】 23年4月、地元企業の明日を担う若い社員の育成のため、「新社会人としての心構え、ビジネスマナー、金融経済の基礎知識」などの内容で、当金庫主催による第21回「ちょうしんきん若手社員研修会」を開催しました。 <今回の参加企業・受講者数> 23社・45名(通算:21回開催、延べ参加企業数357社、延べ受講者数770名)</p>
	<p>【ちょうしんきん景況レポートの継続発行】 当金庫の営業店から寄せられる情報をはじめとして、各種収集情報をもとに、当金庫営業地域の景況を、16年7月から毎月レポートとしてまとめております。本レポートについては、冊子での配布や当金庫ホームページ上に掲載しております。</p>
	<p>【経営改善や事業再生への取組みの支援】 お取引先企業の経営改善や事業再生の支援を実施する対象として、23年度は47先を選定しております。(当初選定46先、23年度上期中の追加1先) 選定した47先のうち、36先について経営改善計画の進捗状況または資金繰り・業況等をモニタリングしており、11先について債務者区分の維持およびランクアップを図るための経営改善計画書の策定等について支援を進めてまいりました。 実績では、11先のうち、経営改善計画書の策定を完了した先5先、業況が改善し計画策定を必要としなくなった先2先(うち1先は従前の計画を継続)、現在経営改善支援取組中の先1先、経営改善計画書の策定が困難となった先3先となっております。</p>
	<p>【経営改善等支援継続先(経営改善計画書策定済先)のモニタリングの実施】 23年度は、36先をモニタリング先として選定しております。 うち29先については、策定済みの経営改善計画について進捗状況等のモニタリングを実施しております。 うち7先については、経営改善計画書の策定は行っていないものの、資金繰りや業況等のモニタリングを実施しております。</p>
	<p>【中小企業再生支援協議会など外部機関、外部専門家等との連携】 23年度は、経営改善等支援対象47先のうち3先について、中小企業再生支援協議会を活用し事業再生に取り組んでおります。 実績では、経営改善計画書の策定が22年度に完了しモニタリングを行っている先1先、経営改善計画書の策定が23年度に完了した先2先となっております。 今後も中小企業再生支援協議会の活用に向けた取組みを実施してまいります。</p>

平成23年度 地域密着型金融の取組み状況

1. お取引先企業等に対するコンサルティング機能の発揮

取組方針	具体的取組策および実績(平成23年4月～平成24年3月)
<p>・お取引先企業等との継続的な関係から得られる各種情報を通じて把握した経営目標や課題に対し、その解決に向けた情報の提供や取組みの支援を実施する。</p>	<p>【営業店担当者向けコンサルティング機能向上講座の開催】 企業実態に即した経営改善計画書の策定が行える職員育成を目的として、営業店職員30名を対象に2班編成とし、第1班は23年7月と9月の2回、第2班は23年11月と24年2月の2回にわたり金庫内研修「コンサルティング機能向上講座」を実施しました。</p>
	<p>【目利き能力の向上など外部研修への当金庫職員の派遣、金庫内研修の実施】 目利き能力の向上などを目的に、当金庫職員を対象として外部研修への派遣や金庫内の研修を以下のとおり実施しました。 ・全信協・県信協が主催する目利き融資・企業アドバイス講座、法人融資開拓力強化講座に8名の職員を派遣しました。 ・23年5月から9月まで5回にわたり、営業店職員41名を対象に、不動産鑑定士による不動産担保の評価実務の金庫内研修を実施しました。 ・23年6月から24年3月にわたり随時、営業店の営業課長12名を対象に、経営改善計画作成支援システムを活用し、お取引先企業の経営改善計画書策定を目的とした金庫内の実務研修を実施しました。 ・23年6月、9月、11月、24年2月に、営業店職員29名を対象に、保証協会融資や倒産事例など実例を組み入れた融資業務に関する金庫内研修を実施しました。</p>
	<p>【農業者向け融資(千葉県農業信用基金協会付保融資・無担保農業者ローン)の推進】 当金庫の営業エリアにおいて農業が基幹産業として重要な役割を担っていることなどから、積極的に推進しました。 <23年度実績> 千葉県農業信用基金協会制度融資 26件・142百万円 (制度導入後実績累計 125件・1,444百万円) 無担保農業者ローン「みのり」 27件・61百万円 (商品導入後実績累計 220件・440百万円)</p>
	<p>【無担保事業者ローン「ビジネスシンプル」の推進】 地域事業者等の様々な資金ニーズに迅速に対応するため、積極的に推進しました。 <23年度実績> 41件・42百万円 (商品導入後実績累計 433件・436百万円)</p>
	<p>【信用保証協会付保融資(セーフティネット・震災関連・地公体制度融資)の推進】 様々な資金ニーズに迅速に対応するとともに、セーフティネット保証や東日本大震災復興緊急保証制度などを中心に積極的に推進しました。 <24年3月末信用保証協会付保融資残高> 3,938件・23,898百万円(前年度末対比 124件増加・763百万円増加) ・23年度セーフティネット保証取扱実績 163件・1,585百万円 ・23年度東日本大震災復興緊急保証制度取扱実績 243件・3,241百万円 ・23年度地公体制度融資取扱実績 179件・1,079百万円 ・23年度提携ローン融資取扱実績 10件・66百万円</p>
	<p>【法律、税務等のお客さま無料相談会の継続実施】 地域のみなさまからご要望の多い法律、税務、年金、労務管理に関し、弁護士などの専門家による無料相談会を継続開催しております。 法律・税務相談については毎月1回、年金・労務管理の相談については随時受け付けております。 <23年度実績> 法律相談 8回開催 相談件数15件 税務相談 3回開催 相談件数4件</p>

平成23年度 地域密着型金融の取組み状況

2. 地域の面的再生への積極的な参画

取組方針	具体的取組策および実績(平成23年4月～平成24年3月)
<p>・当金庫の情報網や店舗網の活用、行政や商工会議所など外部機関等との連携により、当金庫の営業基盤である地域の活性化に向けた提言やサービスの提供を実施する。</p>	<p>【銚子市を対象とした地域活性化策の提言実施】 22年6月より、信金中央金庫との共同事業として銚子市観光振興コンサルティング事業を実施いたしました。活動内容は以下のとおりです。 ・銚子市、銚子商工会議所、銚子市観光協会、千葉科学大学との連携による「銚子観光振興協議会」を発足、22年10月にキックオフミーティングを開催しました。 ・アンケート調査(22年12月実施)、観光事業者への個別ヒアリング調査(23年1月実施)の結果を踏まえ、23年4月中間報告書を「銚子観光振興協議会」の委員に配付しました。 ・23年7月に「銚子観光振興協議会・最終報告会」を開催し、同協議会委員および関係者に対して、これまでの調査分析と検討の結果を報告しました。 ・23年9月に銚子市観光振興コンサルティング事業の各種調査結果や具体的な施策提案をとりまとめた報告書が完成し、10月に観光事業活性化の提言書として銚子市役所をはじめ地域活性化に取り組んでいる団体や個人などへ配布いたしました。 「銚子市観光振興コンサルティング事業報告書(銚子市観光活性化への提言)」については、当金庫のホームページにて掲載しております。</p>
	<p>【取引先事業所の企業紹介ビジネスマッチング・ガイドブックの製作・公開】 当金庫のお取引先事業所の商品・製品・サービス等の紹介を目的としたビジネスマッチング・ガイドブックを製作し、23年7月より当金庫営業店の店頭において公開しております。 <お取引先事業所の掲載先数> 189先</p>
	<p>【会員制情報提供サービス「ビジネス知恵袋」の契約先拡大】 経営者のみなさまの情報ニーズに応えるべく、インターネットを主体とした会員制情報提供サービス「ビジネス知恵袋」の会員増加の活動を継続して行いました。 <現在の会員数> 50名</p>
	<p>【法律、税務等のお客さま無料相談会の継続実施】 地域のみなさまからご要望の多い法律、税務、年金、労務管理に関し、弁護士などの専門家による無料相談会を継続開催しております。 法律・税務相談については毎月1回、年金・労務管理の相談については随時受け付けております。 <23年度実績> 法律相談 8回開催 相談件数15件 税務相談 3回開催 相談件数4件</p>

平成23年度 地域密着型金融の取組み状況

3. 地域や利用者に対する情報発信

取組方針	具体的取組策および実績(平成23年4月～平成24年3月)
<p>・当金庫の地域密着型金融の取組みや各種商品・サービスなどについて、地域や利用者へ情報を発信することにより、地域密着型金融の取組みに対する利用者の理解と信頼を深め、地域金融機関としての評価を確立する。</p>	<p>【地域密着型金融に関する事項についてホームページへの掲載】 当金庫では、「地域密着型金融の推進計画」を策定し、中小企業金融の円滑化と地域経済の発展に向けて取組んでおります。「地域密着型金融の推進計画」の基本方針や具体的な取組みについては、7月と11月の年2回発行するディスクロージャー誌および当金庫のホームページへ掲載し、地域や利用者みなさまに対する情報発信に努めております。</p>
	<p>【各種商品・サービス、取組み内容などについてホームページやプレスリリースでの情報提供】 当金庫では、地域みなさまのご要望に応えるべく、各種商品・サービスの提供や地域貢献活動に努めております。各種の情報提供については、当金庫営業店でのポスター・パンフレットをはじめとして、当金庫ホームページ・ディスクロージャー誌への掲載、プレスリリースを通しての提供など、幅広い手段による情報発信に努めております。 <ホームページによる最新情報のお知らせ掲載回数>23年度実績 72回 <プレスリリース回数>23年度実績 19回</p>
	<p>【金融機関体験学習の提供】 地域貢献および金融経済教育の一環として、以下のとおり職場体験学習の受入れを行いました。 ・23年6月、山武市立松尾小学校6年生 2名 1日間 ・23年8月、銚子市立第四中学校2年生 3名 3日間 ・23年11月、銚子市立双葉小学校6年生 3名 1日間</p>
	<p>【ディスクロージャー誌の発行(年2回)】 毎年7月と11月に発行するディスクロージャー誌には、当金庫の経営理念、地域貢献の活動内容、業績、店舗のご案内など、幅広く当金庫の内容を掲載しております。また、ディスクロージャー誌については冊子での発行のほか、当金庫ホームページ上においても公開しております。</p>

平成23年度 地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

【23年4月～24年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援取 組み先数 α	αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ	αのうち再生計画 を既に策定済みの 先数 δ	δのうち今年度再 生計画を策定した 先数 ε	経営改善支援取 組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
正常先 ①	3,867	4	/	2	0	0	0.10%	/	0.00%	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	545	36	1	29	31	4	6.61%	2.78%	86.11%
	うち要管理先 ③	49	3	0	1	1	0	6.12%	0.00%	33.33%
破綻懸念先 ④	190	4	2	2	2	2	1	2.11%	50.00%	50.00%
実質破綻先 ⑤	402	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
破綻先 ⑥	158	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
小 計 (②～⑥の計)	1,344	43	3	32	34	5	3.20%	6.98%	79.07%	
合 計	5,211	47	3	34	34	5	0.90%	6.38%	72.34%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は23年4月初時点で整理しております。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めておりません。
- ・経営改善支援取組み先は、23年度に対象先として選定した先数を表示しております。(前年度から支援活動継続中の先を含む。)
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。
- ・「再生計画を策定した先数 δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」としております。